

福島県民とのリスクコミュニケーション等		施策番号097
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	49	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑤	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金11,124百万円の内数【一般会計】 <p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金1,276百万円の内数【一般会計】 ・原子力災害対策設備整備費等補助金 56百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金12,095百万円の内数【一般会計及び復興特会】 		
施策の内容		
<p>独立行政法人放射線医学総合研究所(以下、放医研)において、放射線の基礎・放射線防護等についての知識や技術を取得するための研修等を実施するとともに、放医研が蓄積してきた知見をもとに、福島県等において実施する講演会や対話セミナー等を通じて、住民にわかりやすく情報を提供し、放射線に対する不安解消に資する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>福島県民や地方公共団体の職員の方々の放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、放医研の放射線防護や被ばく医療の専門家を派遣し、これまでにのべ546件の講演等を全国で実施するとともに、保健師や医療関係者、教員等を対象としたに、14件(受講者数660名)の研修を放医研にて実施した(平成24年8月31日現在)。また放射線に関する基本的な情報を分かりやすく伝えるためのハンドブック等を作成した。</p> <p>引き続き、福島県や関係機関からの要請等を踏まえながら、住民に分かりやすく情報を提供し、放射線に対する不安軽減に貢献する。</p>		

保健医療福祉関係職種への支援に関する研究		施策番号098
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	49	厚生労働省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑤	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】 厚生労働科学特別研究事業 9百万円【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>以下を内容とする研究事業を実施。 ・地方公共団体等の保健医療福祉関係者に対し、「原子力災害時の健康不安対応モデル研修」を一定回数開催し、対応に必要な知識・技能の習得のあり方について検証。 ・それらの結果を踏まえ、自治体の保健師等が放射線に対する健康不安に対応するための知識・技能を習得する際に、国・都道府県・市町村・関係団体等が行うべき支援について、報告書としてとりまとめる。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 研究班員による班会議およびパイロット研修(モデル研修の前段階)については実施済み。 ○ 24年度内に研究成果をとりまとめる予定。</p>		

国民の理解の増進		施策番号099
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	49	環境省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑤	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <p>・平成24年度原子力災害影響調査等事業 1,200百万円【エネルギー特会】</p>		
施策の内容		
<p>○環境省取りまとめのもと、必要となる対策の全体像を明らかにし、政府一丸となって健康不安対策の確実な実施に取り組むべく策定したアクションプランに基づき、今後は、関係省庁等において、健康不安対策に必要な施策を着実に実施していく。この中で、放射線による健康不安を抱えている国民からの問い合わせに対応するため(独)放医研等において電話相談を実施している。</p> <p>○また、放射線の健康影響に係る研究調査事業、被ばく線量評価等に関する調査研究事業等を実施しているところ。この中で、今年度中に、一元的でわかりやすい統一的な基礎資料を作成し、また国民からの放射線の健康影響に関する相談に適切に対応できる人材を育成するための研修会を開催し、講師を育成するとともに、保健医療従事者、学校関係者等に対する研修の実施等を行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○上記アクションプランに基づき、関係省庁等において、健康不安対策に必要な施策を着実に実施していく。</p>		